

VI 大気環境に係るトピック記事

西暦	和暦	神奈川県環境行政の動向	国の動向及び世の中の出来事
1951年	昭和26年	「神奈川県事業場公害防止条例」公布	
1952年	昭和27年	茅ヶ崎駅蒸気機関車操車場ばい煙問題 条例処理要求 鉄研コークス工場の粉塵・煤煙・騒音・振動問題発生	イギリス・ロンドンスモッグ事件。激しい大気汚染で数千人が死亡
1953年	昭和28年	朝日製鉄（株）のガス・粉塵・騒音問題発生	
1955年	昭和30年	神奈川県総合開発計画（第1次）策定	
1957年	昭和32年	神奈川県京浜工業地帯大気汚染対策技術小委員会を設置	
1958年	昭和33年	商工部工業課に公害係を設置	
1959年	昭和34年	「神奈川県事業場公害防止条例」改正	
1960年	昭和35年	日本油化工業（株）の悪臭問題発生	
1961年	昭和36年	日本鋼管（株）「赤い煙」問題で住民請願	
1962年	昭和37年		「ばい煙の排出の規制等に関する法律」施行
1963年	昭和38年	企画調査部に公害課新設	
1964年	昭和39年	「神奈川県公害の防止に関する条例」公布	
1965年	昭和40年	神奈川県第3次総合計画策定	
1966年	昭和41年	スモッグ注意報初発令 自動車排出ガス中のCO対策として気化器のフロー調整等を全国に先駆けて実施	「ばい煙の排出の規制等に関する法律」改正 二酸化硫黄排出基準を20%強化
1967年	昭和42年	この冬横浜・川崎地区にスモッグ注意報・警報の発令頻繁	「公害対策基本法」公布施行 四日市ぜん息患者慰謝料請求訴訟
1968年	昭和43年	神奈川県公害センターの設置	「大気汚染防止法」施行
1969年	昭和44年		SO _x 環境基準閣議決定 「大気汚染防止法」による特別排出基準の告示施行

1970年	昭和45年	扇島移転計画について日本鋼管（株）と県・横浜・川崎が協定	CO環境基準閣議決定(2月)
		神奈川県初の光化学スモッグ被害発生(8月)	東京杉並区で光化学スモッグ(7月)
1971年	昭和46年	公害対策事務局の発足	「大気汚染防止法」改正施行 「悪臭防止法」公布 環境庁設置 「大気汚染防止法」による政令市として、横須賀市、相模原市を指定 浮遊粒子状物質環境基準の閣議決定
1972年	昭和47年	「神奈川県自然環境保全条例」公布	
1973年	昭和48年	大気汚染監視センター完成	CO、NO2、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント環境基準告示 SO2環境基準告示 オイルショック 「大気汚染防止法」によるNOx 第一次規制施行
1974年	昭和49年	酸性雨による県下初の被害発生	自動車排出ガス50年度規制基準値決定 「大気汚染防止法」によるSOx 排出基準強化施行 「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制導入 「大気汚染防止法」により、横浜、川崎、横須賀の3市を指定 「公害健康被害補償法」の指定地域として、横浜、川崎市の一部地域を指定
1975年	昭和50年		自動車排出ガス50年度規制実施 「大気汚染防止法」によるNOx 第二次規制施行
1976年	昭和51年	「みどりの協定実施要綱」を施行	「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制削減計画公告 「大気汚染防止法」によるSOx 総量規制基準及び燃料使用基準告示 光化学オキシダント生成防止のための大気中HC濃度指針勧告
1977年	昭和52年	環境部の設置	「大気汚染防止法」によるNOx 第三次規制公布施行

1979年	昭和54年		固定発生源に係わるNO _x の第四次排出規制強化
1980年	昭和55年	「神奈川県環境影響評価条例」公布	自動車排出ガス54年度規制施行
1981年	昭和56年		「大気汚染防止法」によるNO _x 総量規制導入 横浜、川崎、横須賀市の3市を指定
1982年	昭和57年		「大気汚染防止法」によるばいじんの排出基準改定強化 川崎公害訴訟提訴
1983年	昭和58年	「かながわ環境プラン」を策定	「大気汚染防止法」によるNO _x 第5次規制公布施行
1984年	昭和59年		自動車排出ガス量の許容限度の一部改正
1987年	昭和62年		大気汚染防止法施行令等が一部改正され、ガスタービンディーゼル機関が規制対象施設となる
1989年	平成元年		「大気汚染防止法」の一部改正（石綿粉じんを特定粉じんとして指定）
1991年	平成3年	環境科学センターを設立	
1993年	平成5年	神奈川県環境政策推進会議を設置	
1996年	平成8年	神奈川県環境基本条例を制定	
1997年	平成9年	「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」公布	地球温暖化防止のための京都議定書採択
1999年	平成11年		
2003年	平成15年	「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」策定 「ディーゼル自動車運行規制」実施 「神奈川県地球温暖化防止実行計画」策定	
2004年	平成16年	「神奈川県ESCO事業導入計画」策定	
2005年	平成17年		京都議定書発効
2006年	平成18年	「神奈川県EV普及構想」を発表 「神奈川県地球温暖化対策地域推進計画」の数値目標の見直し	「大気汚染防止法」の一部改正（揮発性有機化合物（VOC）排出施設の届出・排出規制の開始）